

### 県財政の現状

県の自主財源の根幹をなす県税収入は、景気動向により大きく左右されるものでありますが、地方交付税等を含めた一般財源総額の大幅な増が見込めない一方、歳出面では、社会保障関係費等が増加しているため、義務的な経費は増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいます。

県債については、公共投資の縮減・重点化に努めてきたため、通常県債残高は、平成18年度末の1兆4,288億円をピークに縮減していますが、地方交付税の肩代わりのために発行した臨時財政対策債など国の制度による特例的県債の残高は、令和5年度末の見込みで9,248億円と、県債残高全体の約45%を占める規模に増加しています。

今後の県財政の見通しについては、下表のとおり試算しておりますが、引き続き歳出改革・歳入確保の取り組みを進め、未来に希望の持てる「新しい茨城づくり」を推進します。

#### 財政収支見通し（試算）

（単位：億円）

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	県税・地方譲与税等	6,279	6,350	6,430
	地方交付税	1,964	2,060	2,110
	臨時財政対策債	164	60	0
	国庫支出金	1,647	1,280	1,280
	県債(臨時財政対策債を除く)	675	860	840
	その他歳入	2,193	1,850	1,630
	計(A)	12,922	12,460	12,290
歳出	人件費	2,991	3,150	2,980
	社会保障関係費	1,664	1,710	1,750
	公債費	1,623	1,470	1,510
	投資的経費	1,462	1,570	1,560
	一般行政費	3,276	2,630	2,540
	税交付金等	1,906	1,930	1,950
計(B)	12,922	12,460	12,290	
歳入不足額(A-B)		-	0	0

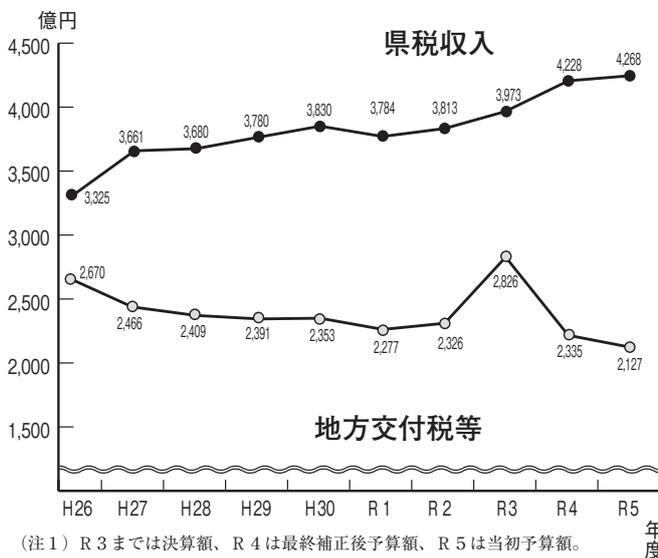
（注1）「県税等」は、県税と地方消費税清算金（歳入）の合計額。

### 県財政の健全化に向けて

県では、教育や福祉・医療の充実、雇用の確保、道路や下水道の整備など、県民生活の向上につながるサービスを安定して提供していくことができるよう、「茨城県総合計画」に基づき、総力をあげて、行財政改革に取り組んでいるところです。

県としましては、今後さらに徹底した改革を進め、財政健全化を図ってまいりますので、県民の皆様の一層のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

#### 県税及び地方交付税等の収入額の推移



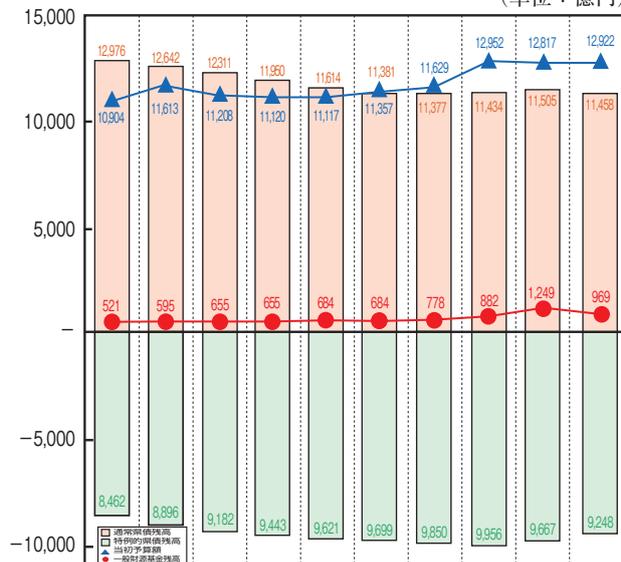
（注1）R3までは決算額、R4は最終補正後予算額、R5は当初予算額。

（注2）「地方交付税等」は、地方交付税と臨時財政対策債の合計額。

ただし、震災復興特別交付税を除く。

#### 県債残高、当初予算及び一般財源基金残高の推移

（単位：億円）



（注1）「一般財源基金残高」及び「県債残高」は、R3までは決算額、R4は最終補正後予算額、R5は当初予算時見込額。

2 「特例的県債」は、地方交付税の肩代わりのために発行した臨時財政対策債や、減収補填などである。

3 「通常県債」は、公共投資に充てた県債や、退職手当債、第三セクター等改革推進債などである。